

**2019**

ケーブルテレビ

# 業界レポート

# ごあいさつ

2019年は、台風15号・19号や豪雨などの自然災害が多発しました。各地で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。復興は道半ばの状況ですが、今後の復興が着実に進展することをお祈り申し上げます。

2018年12月にスタートした新4K8K衛星放送につきましては、4K対応テレビの出荷台数が約800万台、4Kチューナー内蔵機器の出荷台数が約270万台を記録し\*、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、高画質の4K放送を視聴いただける環境が整いつつあります。（※2019年11月末実績）

ケーブルテレビ業界では4K対応のインフラ整備や新STBの提供はもとより、加入者向けに全国統一編成の4K専用チャンネル「ケーブル4K」の運用も行っており、オールジャパンケーブルチャンネルとしてお客様へ新しい映像体験を提供しております。

また、2019年12月よりローカル5Gの認定申請も開始されており、業界は今大きな過渡期を迎えております。「5G及びローカル5G」は、これまでの通信の概念を超え、高速大容量と高精細映像をベースとした新たなサービスとなり、多くの人を楽しんでいただけるものです。ケーブルテレビにとって大きなビジネスチャンスでもあり一層の努力が必要です。

ケーブルテレビは、地域密着の総合サービス提供事業者であり、今後も地域になくてはならない事業者としての役割を果たしていく必要があります。日本ケーブルテレビ連盟では各地域のケーブルテレビ事業者が連携して、地域の様々なニーズに対応できるよう業界横断的な基盤の構築活動を行っています。

本レポートは毎年ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取組を掲載しております。

本レポートが業界へのご理解の一助になることを祈念しております。

2020年 1月



一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟  
理事長 吉崎 正弘

# 目次

<b>第1章 業界データと概況</b> .....	4
1-1.業界データ .....	4
1-2.ケーブルテレビとは .....	5
1-3.ケーブルテレビ業界の概況 .....	7
<b>第2章 ケーブルテレビのサービス</b> .....	10
2-1.全国共通で提供されているサービス .....	10
(1)地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	
(2)新4K8K衛星放送サービス	
(3)コミュニティ放送	
(4)専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)	
(5)ケーブルインターネットサービス	
(6)ケーブル電話サービス	
(7)IP-VOD サービス	
(8)ケーブルスマホ(MVNO)	
(9)地域BWAサービス	
(10)ローカル5Gサービス	
(11)その他の無線サービス	
2-2.地域サービス .....	16
(1)付加価値サービス .....	16
(2)地域社会への貢献活動 .....	18
<b>第3章 連盟本部の取り組み</b> .....	19
3-1.連盟体制について .....	19
3-2.重要テーマへの取り組み .....	21
(1)ケーブルIDプラットフォームの推進	
(2)人財育成・ダイバーシティ推進	
(3)地域貢献とコンテンツビジネスへの取り組み	
(4)その他	
3-3.業界イベント .....	30

## 1-1. 業界データ

1. 総社員数	29,000名
2. 許可地域世帯数	57,307,000世帯
3. ホームパス世帯数	51,408,000世帯
4. 総接続世帯数	26,952,000世帯
5. 接続率	46.1%
6. 多チャンネルサービス加入世帯数	7,966,000世帯
7. インターネット接続加入世帯数	9,235,000世帯
8. 電話サービス加入世帯数	8,580,000世帯
9. 事業売上	1兆2,734億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2019年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「総社員数」は、各ケーブルテレビ局、MSO本部の正社員、派遣社員、パート社員を含む。

注3：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含みます。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注4：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2019年1月1日現在のわが国の総世帯数は、5,852万7,117世帯。

## 1-2. ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭をケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

また、2018年12月1日に始まり、先頃開始1周年を迎えた新4K8K衛星放送の再放送も行われています。

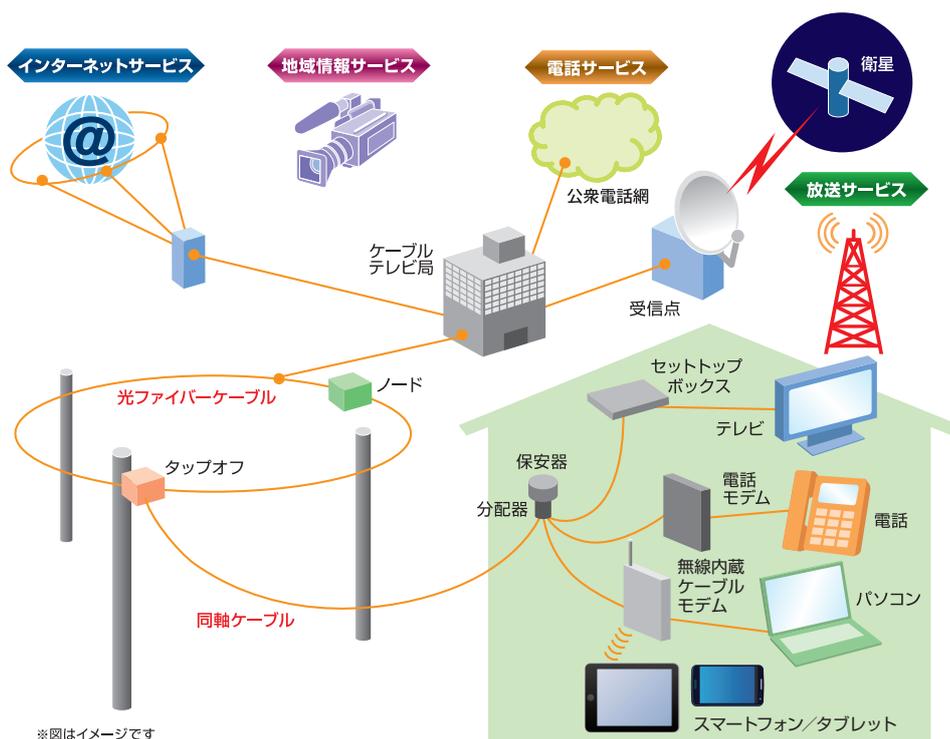
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても、活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化やスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及により、ケーブルテレビを取り巻く競争環境は大きく変化し、有線と無線を組み合わせたサービスを基本とした競争時代を迎えています。

現在、わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」、という3つの優位性を最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWAなどの無線技術を活用したサービスを提供し、さらにローカル5Gサービスの検討も進めています。

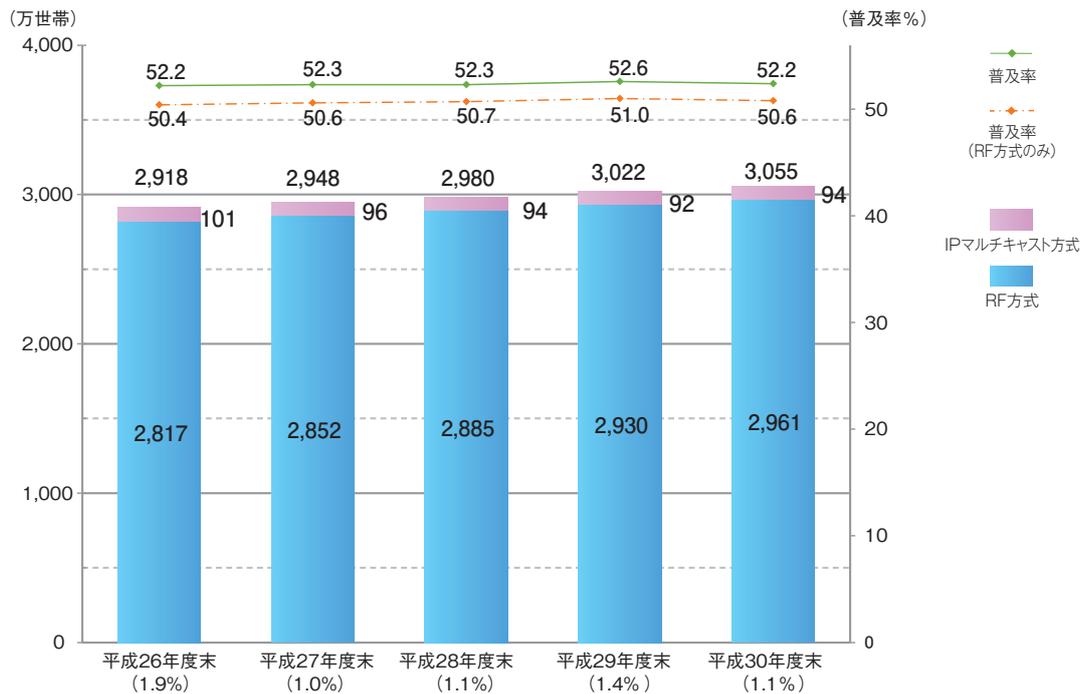
<基本的なケーブルテレビのネットワーク図>



2019年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、492事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,055万世帯、世帯普及率は約52.2%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを經由してテレビを視聴しています。

そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。492事業者のうち、363事業者が、日本ケーブルテレビ連盟の会員となっています。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.1%)

<登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移>



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2019年8月)

\* ( )内は、加入世帯数の対前年度末増加率 \* 最新の普及率は、2019年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

<各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率>

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.5%	東京都	78.6%	滋賀県	38.0%	香川県	27.9%
青森県	17.6%	神奈川県	72.4%	京都府	46.4%	愛媛県	37.3%
岩手県	18.6%	新潟県	24.6%	大阪府	86.7%	高知県	25.2%
宮城県	28.0%	富山県	66.9%	兵庫県	72.3%	福岡県	46.6%
秋田県	16.8%	石川県	44.7%	奈良県	47.4%	佐賀県	54.9%
山形県	16.8%	福井県	75.9%	和歌山県	37.4%	長崎県	35.5%
福島県	3.9%	山梨県	79.6%	鳥取県	62.9%	熊本県	29.2%
茨城県	21.9%	長野県	49.4%	島根県	55.7%	大分県	68.7%
栃木県	22.7%	岐阜県	38.0%	岡山県	33.8%	宮崎県	42.0%
群馬県	13.8%	静岡県	27.4%	広島県	29.0%	鹿児島県	7.8%
埼玉県	56.7%	愛知県	53.2%	山口県	62.4%	沖縄県	19.1%
千葉県	58.1%	三重県	72.7%	徳島県	90.0%	全国	52.2%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2019年8月)

\* 2019年3月末現在 \* 普及率は、2019年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

\* 上記の統計値については、IPマルチキャスト方式に係るものを含む

### 1-3. ケーブルテレビ業界の概況

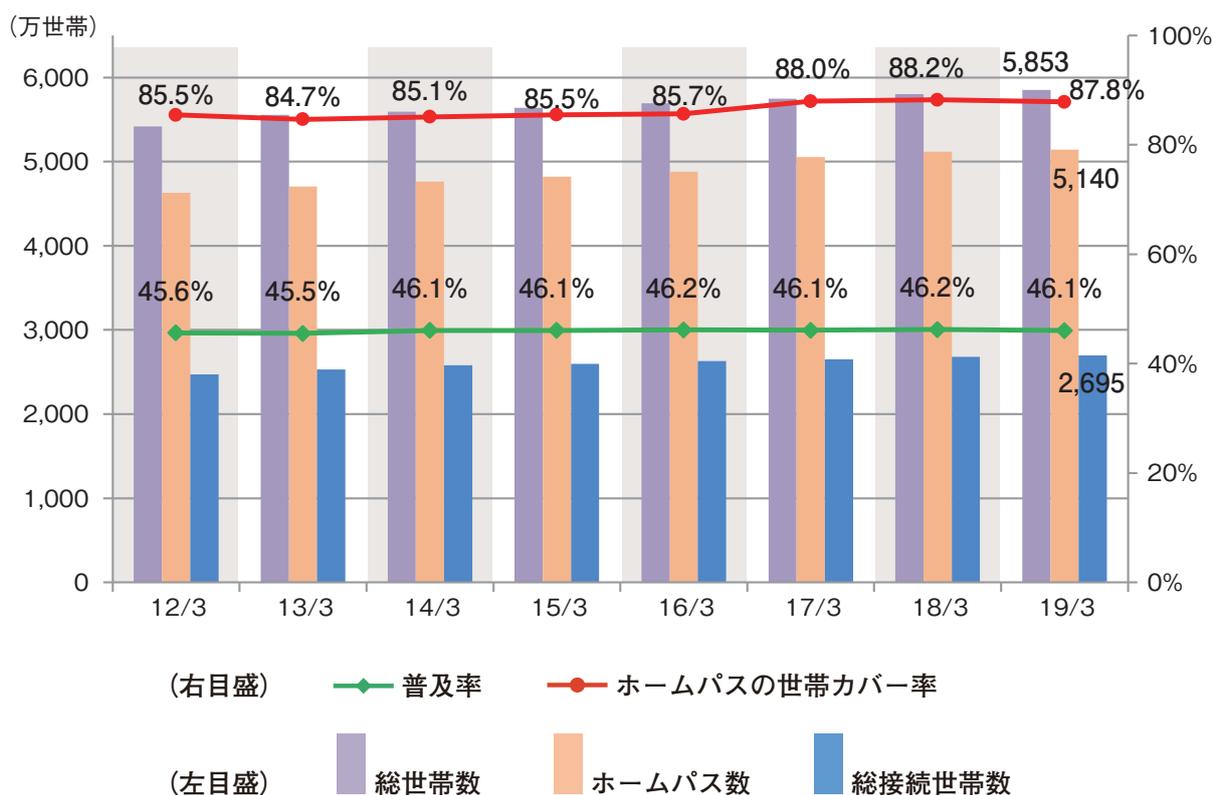
#### ■社会インフラとしてのケーブルテレビ 【総接続世帯数・ホームパス数の推移】

2019年3月末時点における一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟に加盟する全ケーブルテレビ事業者(363社)のホームパス数は2018年3月末と比較して24万世帯増加し、5,140万世帯(対前年比0.5%増)となっています。日本の総世帯数に占めるホームパス数の割合は87.8%(対前年比0.4%減)となっています。

総接続世帯数は2,695万世帯となり、日本総世帯数に占める総接続世帯数の割合は46.1%(対前年比0.1%減)と横ばいを維持しております。テレビ、インターネット、電話等のライフラインサービスを提供し、国民生活を支えているケーブルテレビ業界は、高いホームパスの世帯カバー率や総接続世帯数を背景に大きな存在感を有しています。

加えて地域メディアとしての顔も併せ持つことから、家庭と社会をつなぐ窓口として、今後ますます重要な社会インフラとして発展していくものと期待されています。

<図-1：総接続世帯数・ホームパス数の推移>

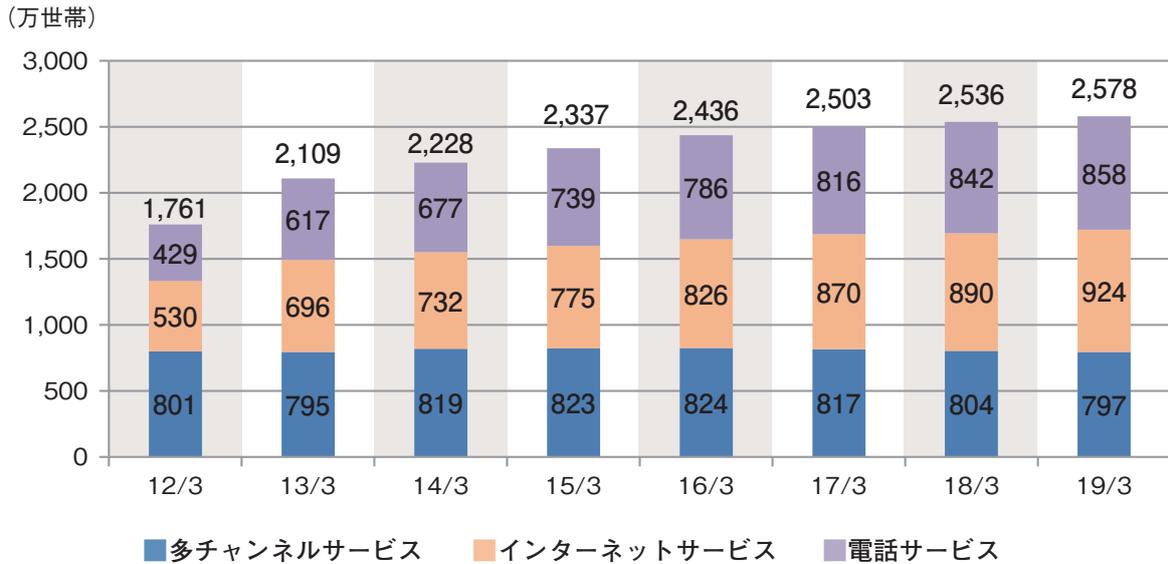


### ■ケーブルテレビサービスの普及状況

主軸のテレビサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数は増加傾向にあります。2019年3月末時点でのサービス提供数は2,578万件に達し(対前年比1.7%増)、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

<図-2：ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加)>

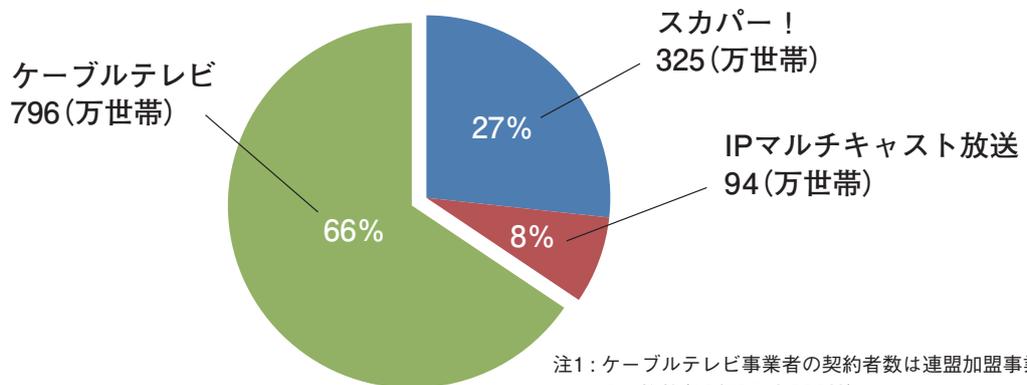


### ■多チャンネルサービス市場

2019年3月末の、多チャンネルサービス市場でのケーブルテレビ事業者のシェアは全体(1,215万世帯)の66%となっています。

4K映像の時代を迎え、画質の向上を図るとともにマルチデバイス化など新たな取り組みで、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。

<図-3：多チャンネルサービス市場>



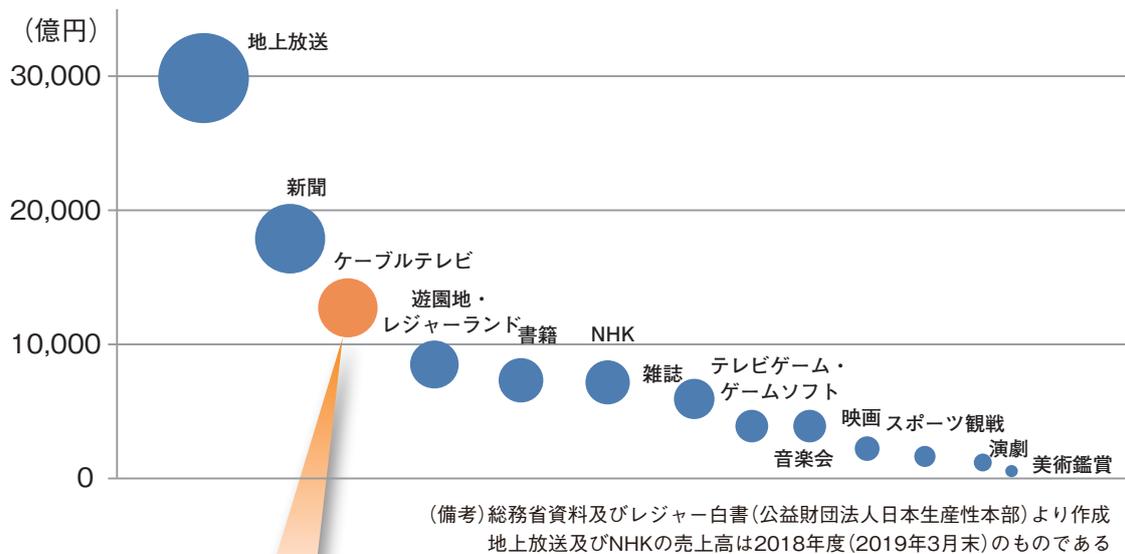
注1：ケーブルテレビ事業者の契約者数は連盟加盟事業者の回答値(19年3月末363社)  
 注2：スカパーの契約者数(スカパー光を含む)はスカパーJSATホームページより  
 注3：IPマルチキャスト放送は総務省発表値より

### ■ケーブルテレビ事業者の売上高

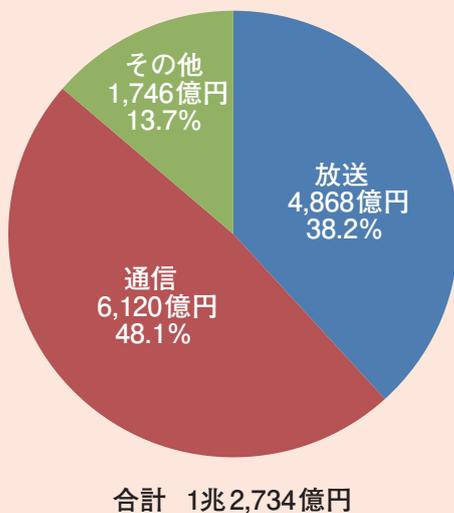
ケーブルテレビ事業者の売上高(日本ケーブルテレビ連盟加入事業者363社の合計推計値)は2019年3月末では1兆2,732億円となっています。エンターテインメント系の他の業界と比較してみても、雑誌、書籍等よりも大きな市場規模となっています。

単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。

<図-4：各業界との比較>



《2019年3月末売上内訳》



《売上推移(前年度との比較)》(単位:億円)



## 2-1. 全国共通で提供されているサービス

## (1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、地上デジタル放送(2K)および一部のBSデジタル放送(2K)の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

## (2) 新4K8K衛星放送サービス

2018年12月1日、「新4K8K衛星放送」が開始され、ケーブルテレビ業界では、4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、新4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。

2019年11月末現在、約60万台の4K対応STBが各家庭に設置されています。



新4K8K衛星放送1周年セレモニーの様相

## (3) コミュニティ放送

コミュニティ放送は、自主放送を行うケーブルテレビ事業者が制作・提供している放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニティ放送で地域の行政情報をはじめとした交通、防災、災害、地元のショッピングなど、地域住民にとって役立つ地元の情報を提供しています。また、スマートフォンなどモバイル端末の普及に対応し、こうした地域情報をモバイル端末で入手できるシステムも開発され、導入する事業者が増えてきています。

一部の事業者では、地域メディアの担い手として、ケーブルテレビとの兼営または関連会社によるコミュニティFM放送の運営を行ってきましたが、東日本大震災以降コミュニティFM放送があらためて見直され、有線のケーブルテレビとともに無線のコミュニティFMを活用し、これまで以上にきめ細かな情報提供を行っています。

コミュニティ放送は、基本的に地域の問題を取り上げ、地域の人々を対象に放送が行われてきていますが近

年、ネットワーク連携が進展するなかで、ケーブルテレビ事業者同士の番組交換や番組流通が活発化してきています。

また、ケーブルテレビ業界では、国の政策である4K・8K放送普及のロードマップに則って放送の4K化を推進しており、2015年12月1日には放送業界でもいち早く、ケーブルテレビ業界共通の4K専門チャンネルとして「ケーブル4K」の放送を開始。ケーブルテレビ業界の4K制作を推進するとともに、全国のケーブルテレビ事業者が制作した4K番組を放送し、地域から全国に4Kの高精彩映像で情報発信する仕組みを整えています。

こうした地域の情報発信は、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売などにも貢献するものと期待されています。

# ケーブル4K

4Kみるならケーブルテレビ



「2019長崎くんち」生放送 ©長崎ケーブルメディア

## (4) 専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

わが国では1980年代以降、国の積極的なコンテンツ振興政策が推進され、衛星を利用し全国一律の番組を一斉同報で放送できるサービスが導入されました。

現在、BSデジタル放送やCSデジタル放送では、地上波放送ではできないような専門性の高い番組を提供する放送事業者が事業参入し、わが国の多チャンネル市場を開拓しています。専門多チャンネルサービスは多くのケーブルテレビ事業者においてサービスの中心的な存在になっている放送サービスであり、放映される番組のコンテンツは地上波テレビ放送のものとは比べ、より深く掘り下げられた専門情報を多く取り扱うことを特徴とする番組編成となっています。ケーブルテレビでのサービスでは映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルの中から、ケーブルテレビ事業者が30~80チャンネルの基本パッケージを組成し、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルと共に、加入者にサービスとして提供する形態が一般的となっています。

近年、国内スポーツにおいては野球、ゴルフ、サッカーに続きバレーボールやバスケットボール、卓球などのスポーツのプロリーグ化が進み、さらにそれらのスポーツのグローバル化も進んでいることから、海外で行われる試合への視聴ニーズが高まっています。また、近年の邦画量産化による映画系チャンネルでの再放送への期待や、ドラマ系チャンネルでの韓流や米国系ドラマといった海外系ドラマへのニーズも一般化しています。

さらには定年を迎えた団塊の世代からは歴史やノンフィクションの社会派ドキュメンタリー、時代劇や往年の洋画・邦画への要望が寄せられています。

その他、外国人の方々のニーズに対応した外国語チャンネルを放映し、子供向けには人気アニメや知育番組を放映するなどにより加入者からの高い支持を得ています。

このように人々の興味や趣向などが細分化され価値観が多様化する今日の社会において、専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ2019年3月末時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は約800万世帯に達しています。

今後も人々のライフスタイルの変化に応じて、専門多チャンネルサービスは視聴者の知的情報への欲求を満たしつつ、ケーブルテレビ事業者が提供するテレビを通じたエンタテインメント・サービスとして社会的役割を果たしていきたいと考えています。

①映画



オリジナル時代劇第20弾「帰郷」  
時代劇専門チャンネル  
©「帰郷」時代劇パートナーズ

②スポーツ



「GAORAプロ野球中継」  
GAORA  
©阪神タイガース、  
©Hokkaido Nippon-Ham Fighters

③音楽



「しおこうじ玉井詩織×坂崎幸之助のお台場  
フォーク村NEXT」  
フジテレビNEXT ライブ・プレミアム

④ドキュメンタリー



「Defending JAPAN」  
ヒストリーチャンネル

⑤趣味



「新春! 藤井聡太に訊く」  
囲碁・将棋チャンネル  
©囲碁・将棋チャンネル

⑥アニメ



「名探偵コナン」  
アニマックス  
©青山剛昌/小学館・読売テレビ・  
TMS 1996

## (5) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。

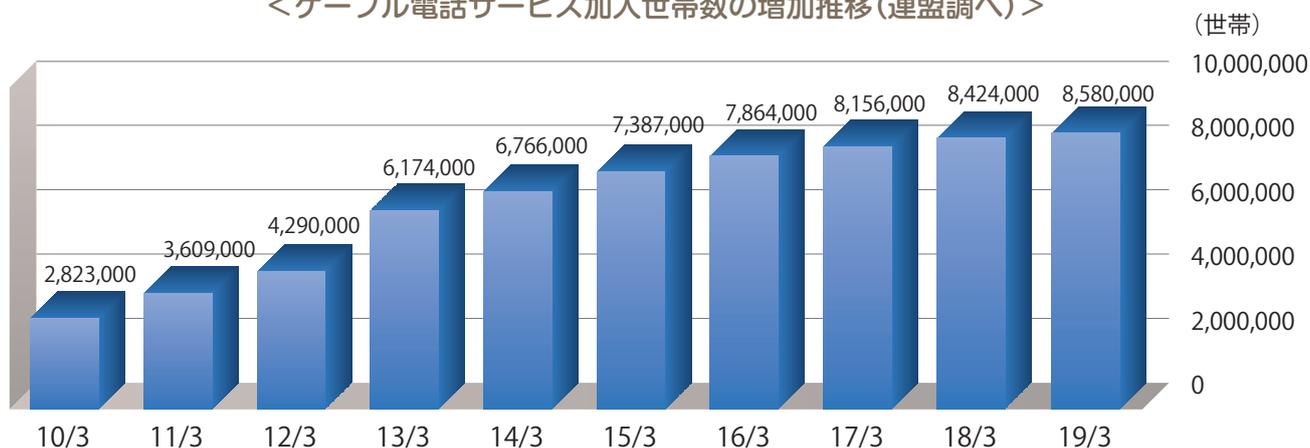
<インターネット加入世帯数の増加推移(連盟調べ)>



## (6) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2019年3月末には約858万世帯がケーブル電話サービスの加入者になり、今後もケーブル電話サービスの加入増が見込まれています。

＜ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



## (7) IP-VOD サービス

IP-VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスを提供しています。

## (8) ケーブルスマホ(MVNO※)

わが国では、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスが登場しています。

有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、日本ケーブルテレビ連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めています。

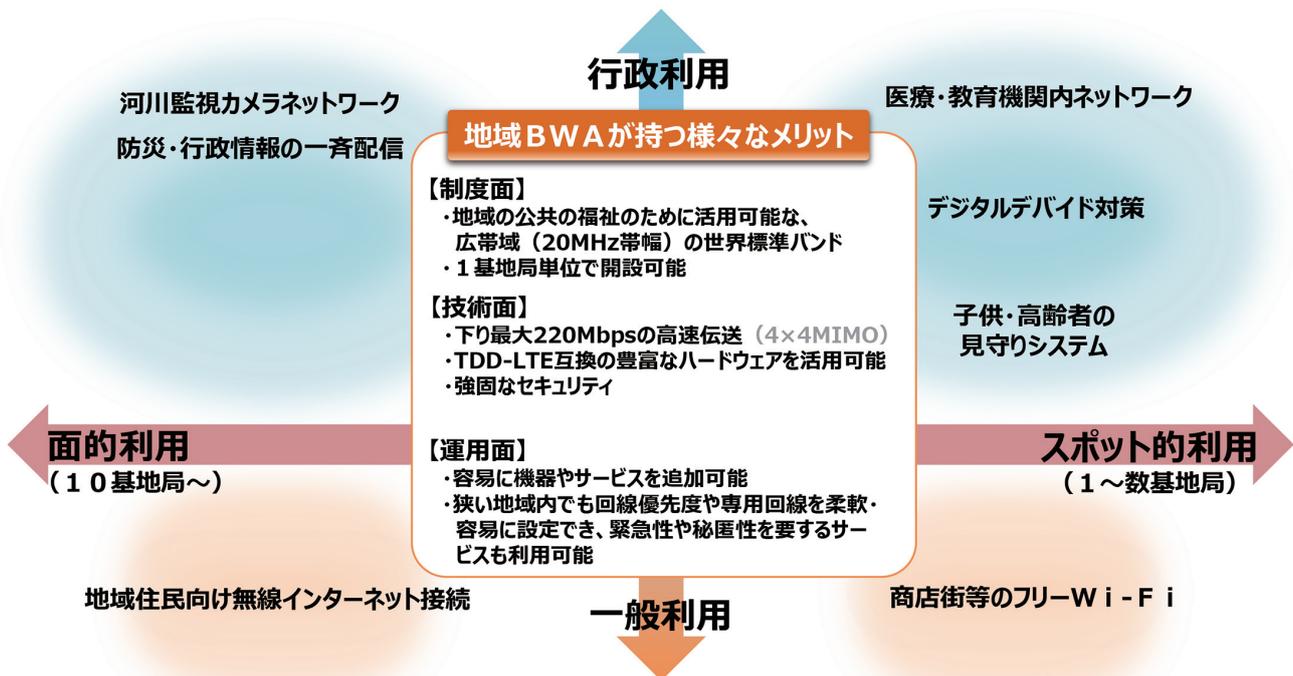
2019年11月末時点で、109社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%のみなさまが、利用できる環境が整備されています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、さまざまな地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

## (9) 地域BWAサービス

地域BWAは(Broadband Wireless Access)、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からは、LTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など、有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用したり、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。本サービスの提供事業者(導入済・見込み)は2019年11月時点で80社程度となり、そのサービスエリアは全国で約250自治体まで増え、さらなる増加が見込まれています。



※総務省ハンドブック「地域BWA制度の概要」を引用

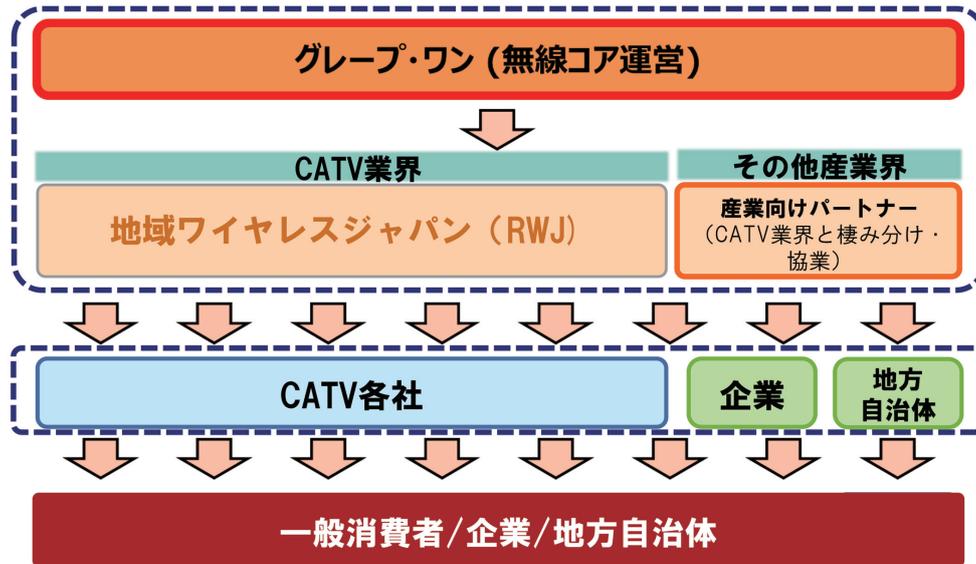
## (10) ローカル5Gサービス

これからの社会インフラともいわれる5Gサービスは2020年より本格的に国内展開が開始されます。IoTの普及に代表されるように通信ニーズの多様化が進んでおり、5G時代においてはより一層の多様化が進むことが想定されるため、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が5Gを活用できる制度として、ローカル5Gが制度化されました。2019年12月よりローカル5G周波数の免許申請が開始され、全国で多くのケーブルテレビ事業者が申請を進めています。あわせて、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立上げ、積極利用の啓蒙を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代移動通信システム

※業界統一コア：(株)グレイプ・ワンが運営し、(株)地域ワイヤレスジャパンを通じて業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備。2020年3月に地域BWAサービス開始、同年6月にローカル5Gサービス開始を予定。

<業界統一コアによるローカル5G・地域BWAサービス提供スキーム>



## (11) その他の無線サービス

### 【Wi-Fiサービス】

Wi-Fiは、スマートフォン、スマートテレビ、ノートパソコン、音楽プレイヤー、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等の家電製品に搭載されており、さまざまなIT機器の相互接続を可能にする通信機能です。

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中でテレビがある部屋から離れた場所でも、お手元のスマートフォンやタブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。

また、ケーブルテレビ事業者では、家の中の利用ニーズに応えるだけでなく、駅前や商店街、学校、観光地など、人の多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

### 【IoTサービス】

今後、企業、家庭内などあらゆる分野でのIoT活用が進むと見込まれています。ケーブルテレビ業界として、ホームIoTや見守りなど家庭へのIoTサービスの拡充を進めていきます。また、地域の企業のIoT活用、デジタル化ニーズに応じていくため、ビジネスモデル検討、システム環境の整備に取り組んでいます。

## 2-2. 地域サービス

### (1) 付加価値サービス

#### ■地域の安全・安心情報の提供

ケーブルテレビは、地域の一員としてコミュニティ放送などのメディアを通じ、防災・防犯の啓発に日頃から協力しています。地域の安全・安心は、地域の方々と行政・警察・消防等との協働・連携が重要となります。ケーブルテレビは、橋渡し役として地域の連携に貢献できることを目指しています。防犯情報として、犯罪発生情報等のお知らせをデータ放送で提供したり、安心カメラやICタグ、携帯電話を利用した各種見守りサービス、警備保障会社と連携した防犯サービスにも取り組んでいます。

また、防災情報への取り組みも進められています。わが国では、中山間部における土砂災害が多く、さらに都市部でも急な増水により河川が氾濫し、床上・床下浸水が多発するようになっています。

ここ数年の局地豪雨は、きわめて狭い地域に集中して大量の雨が降るために、広報街宣車での情報提供も、家の中にいる住民には聞こえないことが多いといわれています。

ケーブルテレビでは、テレビに接続されたSTBや告知機能付きSTBで、各家庭に緊急避難情報などを提供することが可能であり、大雨等の情報・河川水位情報等をコミュニティ放送やデータ放送で提供するなど、さまざまな取り組みが行われています。

さらに、データ放送の情報をお手元のスマートフォンに表示する防災アプリも開発され、緊急時の情報がどこにいても入手できるシステムも多くのケーブルテレビ事業者で導入されています。

また、災害時等に地元自治体が発信する緊急避難情報等のさまざまな情報を地域住民のみならず迅速に提供するために、地元自治体と各地のケーブルテレビとの間で、防災協定を結ぶ動きが広がっています。

#### IPライブカメラ

常設(定点)型と非常設(移動)型



#### 防災・災害対策

災害時の地域内IP回線の優先確保など



【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

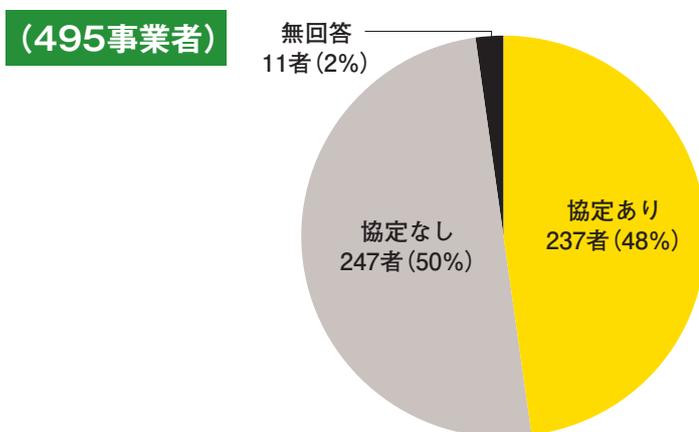
市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

地元自治体との防災協定に基づき、ケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報/避難勧告/避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。



コミュニティチャンネルのデータ放送サービス

<災害時における放送協定の締結状況>



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2019年8月)

- \*有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者495事業者を対象として調査を行ったもの。
- \*災害時に放送事業者が地方公共団体等からの要請を受けた場合、避難勧告、避難指示、避難所情報等の災害情報を当該放送事業者の自主的判断により、通常の放送の形式、内容、時刻等を超えて放送する等の例がある。

## (2) 地域社会への貢献活動

### ■災害支援募金

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではVODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など、加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

平成30年7月豪雨においても、義援金を募集した結果、事業会社109社及び20人の個人の方々の篤志により総額 26,701,151円の善意が寄せられ、全額寄付させて頂きました。

### ■地域の情報リテラシーの向上

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなど最新の家電IT機器の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

### ■教育支援

ケーブルテレビは多くの学校をはじめ役所、公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。

### ■健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

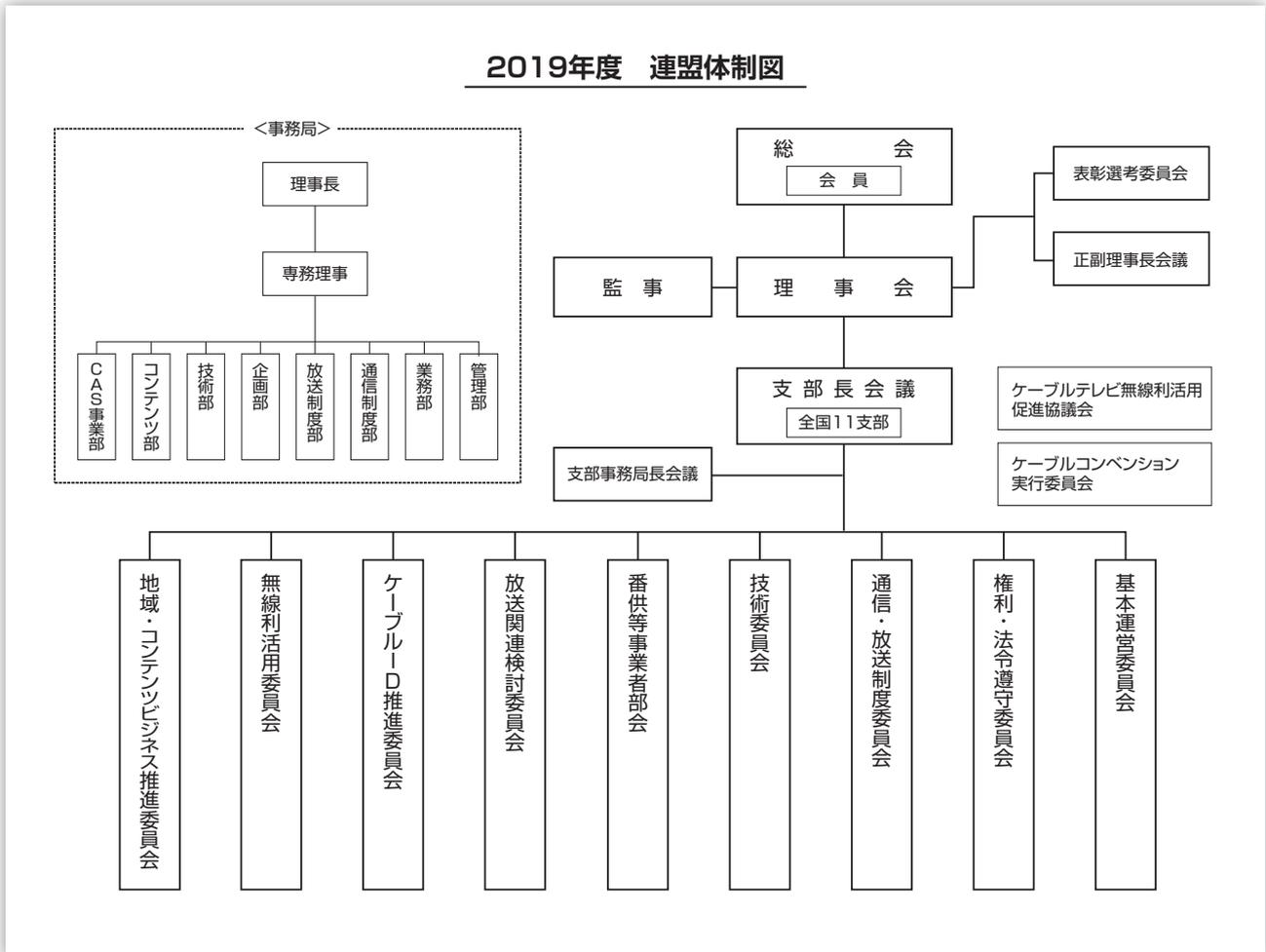
### ■防犯活動

安全・安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者各社は営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部のケーブルテレビ事業者では「防犯パトロール隊」を発足させるなど目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

### ■清掃活動

地域に密着した事業を展開するケーブルテレビでは、地元行政や自治体と協力し清掃活動を実施しています。当初、一部のケーブルテレビで始まった清掃活動は、地域にお住まいの皆様から大変よろこばれ、かつ地域の自然環境の維持など地元への貢献も大きいことから、次第に全国のケーブルテレビに広がりを見せています。

## 3-1. 連盟体制について



### <委員会活動について>

#### ■基本運営委員会

業界連携の要となるプラットフォーム構想の下、今後のケーブルテレビ業界にとって必要なプラットフォームの取り組み方針を本委員会にて策定し、以下の各戦略の下、業界横断的な取り組みを進めています。

- ・委員長諮問会議においては、総合的人財戦略、アプリコンテンツ戦略及びインターネットのヘビーユーザーオフロート対応に取り組んでいます。さらに、各地域コンテンツの4K化、IP配信の方針を整理しています。
- ・ケーブルプラットフォーム連絡会においては、OTTサービスへの対応方針を整理し、対応策を推進しています。
- ・人財・ダイバーシティ推進連絡会においては、幹部候補生を対象とした次世代リーダー育成塾や一日講座といった研修等人材育成の取り組みを実施しています。傘下の女性活躍推進部会を中心に、女性活躍の推進活動を継続しています。

### ■地域・コンテンツビジネス推進委員会

アプリコンテンツも含む広義なコンテンツを対象とし、地域にフォーカスした地域や事業者のブランド向上に資するサービス開発、コンテンツビジネスの探究を目的とし、コンテンツ連絡会をベースとして委員会に改組しました。

ケーブル業界の強みである地域コンテンツの全国流通を推進し、コンテンツの共同制作や海外展開も含めた二次利用、ケーブルコンテンツの接触機会の増加によりケーブル業界の認知を向上させています。

### ■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者が提供するサービスのバンドル化が進むほど、法令上の対応が多岐に及びます。その影響はケーブルテレビ事業者のみならず消費者にも及ぶこととなり、事業者にはより丁寧な説明が求められています。こうした状況の中、ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面について、法令に則った適切な対応が可能となるよう、本委員活動を通じて周知・啓蒙に取り組んでいます。

また、4K・8K時代の到来、IP配信による放送番組の常時同時配信など、事業環境が大きく変化する中、コンテンツの制作／配信を行うケーブルテレビ事業者は、あらゆる場面・時間・デバイスを想定した事業展開を行うこととなります。こうした状況下における番組制作取引の適正化、配信に伴う権利処理等の対応について取り組んでいます。

### ■放送関連検討委員会

活動テーマとして、新4K8K衛星放送の周知広報に軸を置き、各ケーブルテレビ事業者向けマニュアルの策定等に取り組んでいます。

また、新4K8K衛星放送対応にまつわるテーマを、他委員会と連携しながら、当委員会が主導し、周知に努めています。

総務省の「4K・8K時代に向けたケーブルテレビの映像配信の在り方に関する研究会」の取り組みと連携し、ケーブルテレビ業界における放送のIP化を検討しています。

### ■技術委員会

ケーブルテレビ事業者が直面するケーブルテレビに関する技術的な課題などへの対応、一般社団法人日本ケーブルラボとの技術課題に関する連携・検討、他委員会との技術に関する連携を主な目的として活動しています。無電柱化等に関する課題は、傘下の地中化・共架WGで検討しています。

### ■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性・利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報セキュリティに関する「重要インフラ活動」の推進と深化を図り、会員事業者への情報の提供を行っています。ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正に伴った事業者向けの規程の文書例を提供しています。

### ■番供等事業者部会

コンテンツを制作する番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、加入者拡大、専門多チャンネルのブランドの向上に取り組んでいます。

### ■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者各社がそれぞれで管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し管理・運用する仕組みです。

これにより、個人向けサービスの導入や効率的事業運営によるコスト削減ができ、さらには業界全体の規模を活かし外部のサービス事業者と連携した新サービスの導入が可能となります。

現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とMVNOをはじめ、業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。

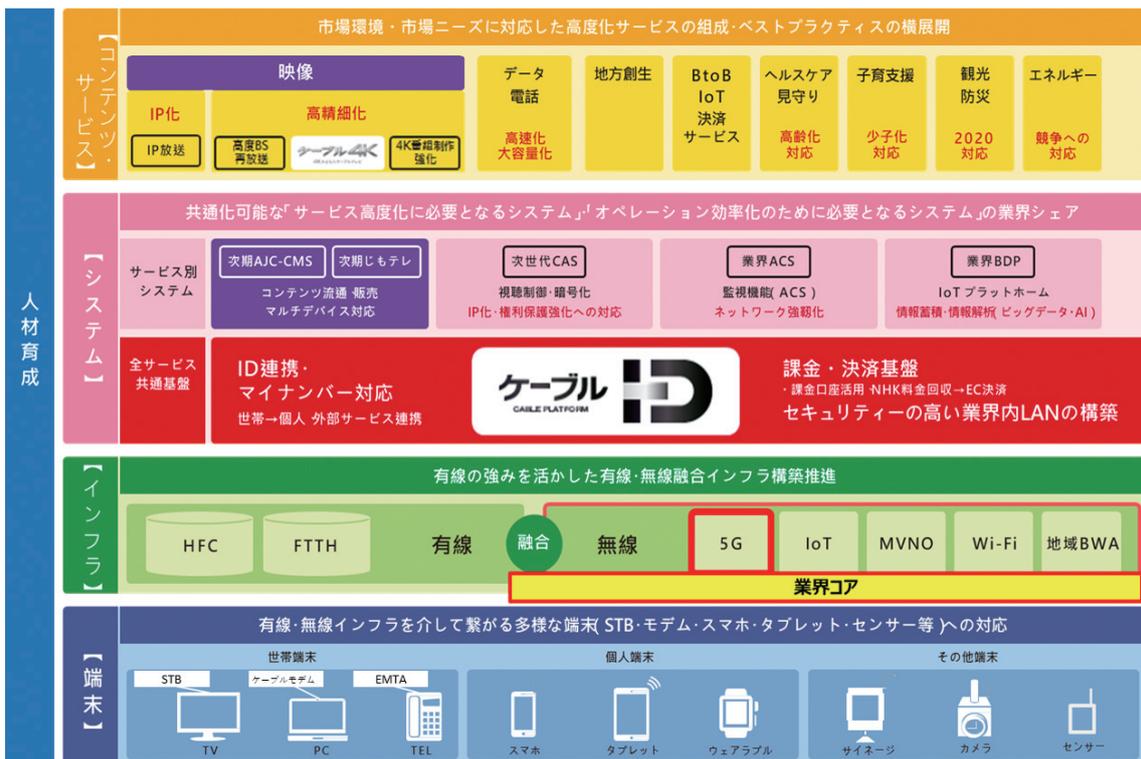
### ■無線利活用委員会

「地域BWA帯域の利活用」、「MVNO事業におけるスマートフォンサービスの提供」、「Wi-Fi構築推進」、「IoTの事業化検討」、「5Gへの対応」を5つの戦略の柱と位置づけ、業界コア構築やローカル5G免許対応などの具体的実効策を推進しています。ケーブルテレビの有線網や無線網を活かした、地域住民が暮らしやすい環境や様々なサービスの提供の実現を図っています。

## 3-2. 重要テーマへの取り組み

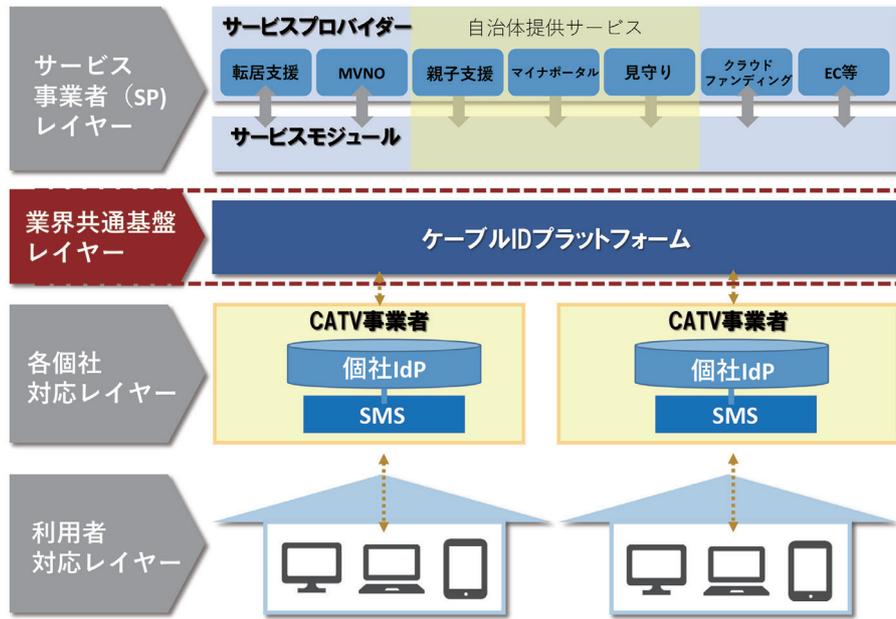
地域の放送・通信事業者として多様化する顧客ニーズに応じていくために、業界としてケーブルプラットフォーム構想を掲げ、様々なレイヤーでの業界連携施策を推進しております。

＜ケーブル・プラットフォーム検討の全体像＞



## (1) ケーブルIDプラットフォームの推進

STBやPC、スマホから様々なデジタルサービスをお客様にご利用いただくこと、マイナンバーカードを活用した公共的なサービスを提供することも視野にいれ、業界連携の取組みとしてケーブルIDプラットフォームを運用しています。

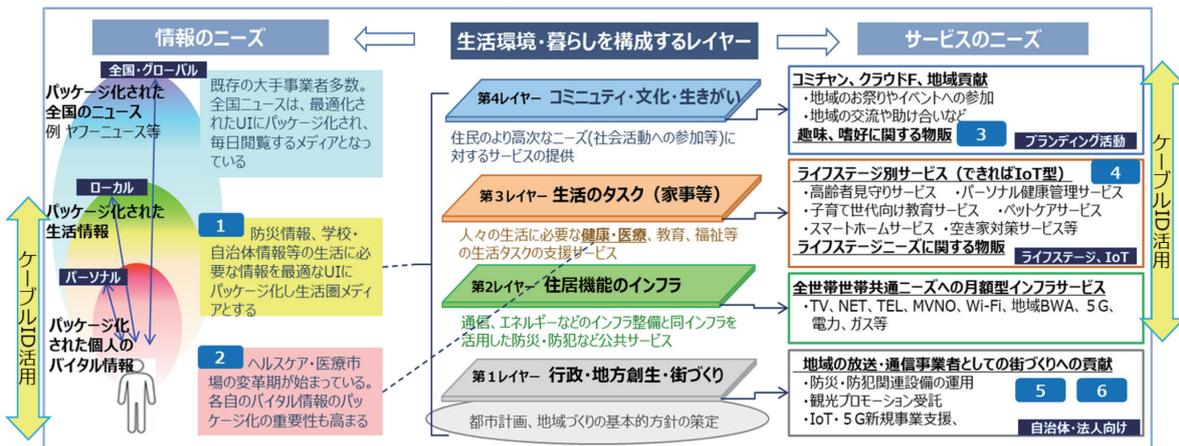


業界内展開とケーブルIDを活用した以下の各種サービスの企画に取り組んでいます。

- 1) OTT(Over The Top\*)サービス事業者の連携
- 2) STB構成管理・視聴ログシステムのサービス
- 3) マイナポータル等自治体サービス
- 4) 映像配信VODサービス
- 5) 機器修理補償サービス
- 6) ケーブルクラウドファンディングを通じた地方創生の取組み
- 7) ヘルスケア関連サービス
- 8) セキュリティ対策としての業界内情報共有プラットフォーム

\*インターネット回線を通じてメッセージや音声、動画コンテンツなどを提供する、通信事業者以外の企業またはそのサービスの総称。

### ケーブルテレビ事業者のアプリコンテンツ戦略とケーブルIDの活用



## (2) 人財育成・ダイバーシティ推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、『人財戦略』はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考えのもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき、＜中長期的な課題の共通解＞＜重点的な取組みの方向性＞を提言しました。現在、提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には以下の主な事業を展開しています。

①経営者塾 ②次世代リーダー育成塾 ③ダイバーシティの推進

### ①経営者塾

多様化する顧客ニーズと競争環境の激化に対応し、業界競争力を向上するために、オペレータの経営者を対象とした経営者塾を2017年度より実施しています。

(塾長：吉崎正弘日本ケーブルテレビ連盟理事長)

経営者同士が集まり切磋琢磨し研鑽を積む機会となっています。



### ②次世代リーダー育成塾

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化のため、2019年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長：音好宏上智大学教授)、「営業塾」(塾長：高橋邦昌ジュピターテレコム執行役員)、「技術塾」(塾長：小林直樹ジュピターテレコム執行役員)、「顧客対応塾」(塾長：森雅博キャッチネットワーク特別顧問)、「マーケティング塾」(塾長：境治コピーライター/メディアコンサルタント)の5塾を開講。2014年の開講から6年目を迎え、これまで113社の事業者から、延べ867名の参加を得ています。塾長・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。



2019年度 次世代リーダー育成塾 塾長 (左から)

音 好宏氏(地域コミュニケーション塾)

高橋邦昌氏(営業塾)

小林直樹氏(技術塾)

森 雅博氏(顧客対応塾)

境 治 氏(マーケティング塾)



2019年度次世代リーダー育成塾の様相

### ③ダイバーシティの推進

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速的に進めるため2016年女性活躍推進部会を設置〔(人財・ダイバーシティ推進連絡会)傘下〕。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。

女性活躍推進部会としての活動から3年が経ち、一定の活動成果を得ることができたため、2019年は女性活躍推進を活動のスタート地点と定め、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考を閉ざさないため、「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進します。

#### ◎JCTA WOMAN WORKSHOP (JWW)の活動

2016年東京での講演会を皮切りに、2017年度に全国6都市、2018年度は全国8都市、2019年度は全国5都市にてイベントを開催(予定含む)しました。全国各地で働く業界内の有能な人材の活躍を目指し取り組んでいます。

#### ◆JCTA WOMAN WORKSHOP地方開催のスケジュール

	開催日	開催場所
2017年度開催	全国6都市	
2018年度開催	全国8都市	
2019年度開催	2019年4月25日(木)	福岡(九州)
	2019年10月4日(金)	名古屋(東海)
	2019年11月8日(金)	宮崎(九州)
	2019年11月26日(火)	札幌(北海道)
	2020年2月14日(金) 予定	大阪(近畿)



JCTA WOMAN WORKSHOP地方開催の様子

2019年12月現在

今後は、従来の活動に加え、以下のようなテーマにも取り組みます。

#### ◎経営者・管理者に対する活動

経営者や管理者層の皆様は、より一層ダイバーシティ推進の意識や理解を高めていただくことを目的とした活動にも着手します。経営者塾の中でのプログラム化、JWWの活動のバリエーションとして経営者や管理者層の皆様のご参加、JCTA会報での各社ダイバーシティ取り組みケースの紹介(2019年2月号より)、ケーブルコンベンションの中でのプログラム化、などに取り組む予定です。

#### ◎JWW過去参加者(のべ約320名)のネットワーク形成

JWWの参加による高揚をイベントのみに終わらせないため、継続的なマインドセット、モチベーション維持を目的に、会議やイベント以外でのコミュニティ・ネットワークの形成を図っていく予定です。

### (3) 地域貢献とコンテンツビジネスへの取り組み

連盟では、これまで会員事業者の番組制作力の向上やコミュニティ放送の編成充実に寄与することを目的に、放送サービスにおける地域コンテンツの全国的な制作・流通促進、海外展開に取り組んできました。

事業内容としては、(1) "AJC-CMS" によるコンテンツ流通の促進、(2) "けーぶるにっぽん" をはじめとした良質なオリジナルコンテンツ制作への挑戦、(3) "番組アワード" 開催や各地の映像祭への参画による業界地位向上への取り組み、(4) "4K制作セミナー" など、番組制作力の底上げを目的としたセミナーの企画・運営、(5) "Asia TV Forum" への出展支援など、会員事業者のコンテンツ海外流通促進などを展開しています。

#### ■ 地域・コンテンツビジネス推進委員会の立ち上げ

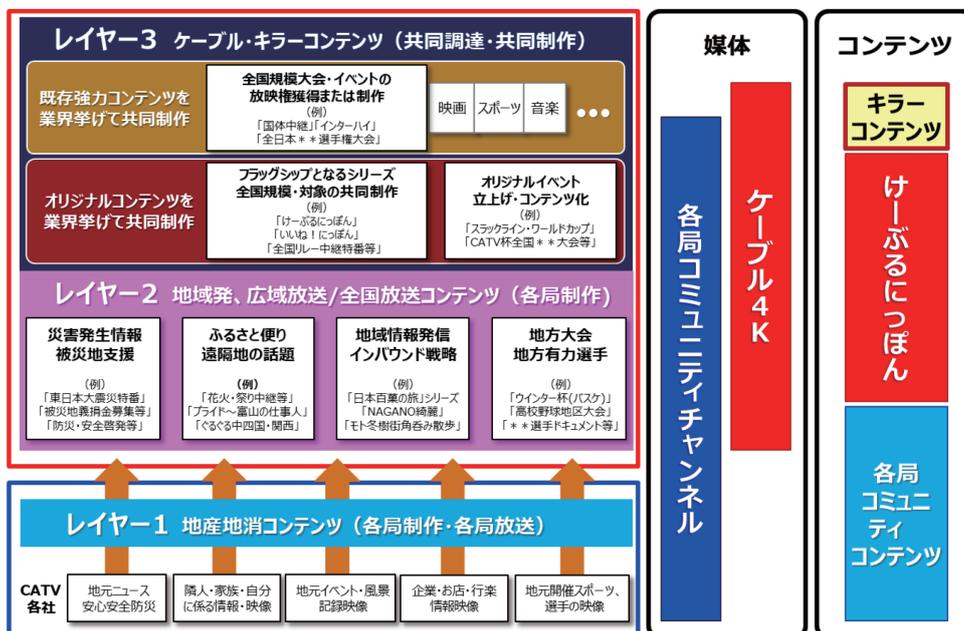
2019年度は、新たに「地域・コンテンツビジネス推進委員会」を立ち上げました。これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスによる収益を維持しつつ、広義のコンテンツ活用への投資により新たな収益を創造し、コンテンツで事業を牽引することを目標としています。

人口減少にともなう行政サービスの縮小を背景に、これからのケーブルテレビの役割として、「地域の課題解決への貢献」がより一層期待されています。我々の強みである、長年培ってきたコンテンツ制作リソース、地域内におけるネットワーク、全国に広がる業界横つながり、全国約3,000万世帯の視聴基盤、さらには「ケーブル4K」という地域発、全国への「扉」を活かし、「地域」を軸に、「広義のコンテンツ」を起点にした取り組みを、より実践的なビジネスに展開していきます。

委員会の配下には、コンテンツビジネスWGと番組制作・編成WGを組織します。

コンテンツビジネスWGでは、①アプリレイヤーでの新たなコンテンツの切り口、②コンテンツの海外展開も含めた地域プロモーション、③自前のインフラとリソースの活用によるB2G、B2Bビジネスの推進、あわせてコンテンツ流通システムのさらなる活用を進めます。番組制作・編成WGでは、「ケーブル4K」運営へのサポートを通じて、①業界連携も含めたレイヤー3でのオリジナルコンテンツの企画開発、制作力強化、新しいテクノロジーの活用を推進します。また、②連盟が主催する番組アワードをはじめ、後援、協賛する各番組コンクール企画・運営サポートを行います。

<映像コンテンツ戦略：レイヤー3のコンテンツ制作を目指して>



### ■「ケーブル4K」本格運用

2015年12月より放送を開始した日本初の4K放送専門チャンネル「ケーブル4K」は、2019年12月現在、全国71局で放送されています。トランスモジュレーション方式の4K放送に対応したSTBで視聴可能で、12月現在、4K放送に対応しているSTBは全国で約60万台設置されています。これまでは、「全国統一編成のコミュニティチャンネル」として、連盟が主体となって、日本デジタル配信(以下、JDS)が運営してきました。この度、3年間のトライアル期間を経て、2018年12月の新4K8K衛星放送の開始にともない、今後の運営方針について検討を進め、2020年4月より編成・運営体制を強化し、本格運用を開始することとなりました。

本格運用にあたっては、あらためて“チャンネルビジョン”を、“業界共通のプラットフォーム「オールジャパンケーブルチャンネル」”とし、ビジョンを実現する“運営方針”、それを支える“事業推進体制”、目指すべき“中長期事業計画”を定めました。

今後は、上記方針に基づき、JDSが「責任と権限」をもって、引き続き「全国統一編成のコミュニティチャンネル」として、運営していきます。連盟でも、事業者の代表として、採用局の拡大、番組企画・制作などを通じて、運営をサポートしていきます。

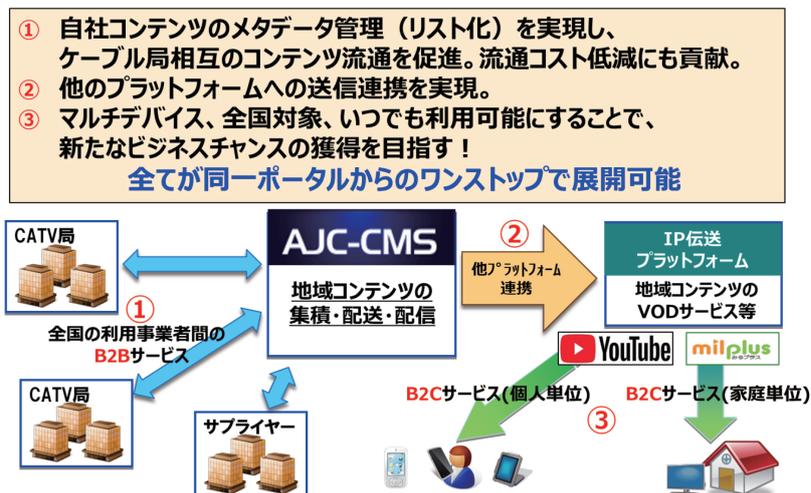
### ■「全国コンテンツ流通システム(AJC-CMS)」のリプレイス

AJC-CMS(All Japan CableTV-Contents Management System)は、ケーブルテレビ各局が制作する地域コンテンツを全国規模で交換し、各局コミュニティチャンネルの編成強化、番組制作レベルの質的向上、あるいは地域コンテンツの動画配信サービスによるB2C展開など、業界のコンテンツによる差別化に寄与することを目的に運用しているシステムです。会員事業者のうち312社(2019年12月現在)が利用しており、年間約2万タイトルのアップロード、約8万件のダウンロードでコンテンツが流通しています。

2019年10月には、2012年10月の運用開始以来バージョンアップを重ねてきたシステムを、全面的にリプレイスしました。4K映像の対応を視野にデータ処理能力を向上させ、ファイル流通のスピードアップや入力作業の効率化を図るとともに、機能拡張やさまざまな将来構想にも対応できるようにしています。例えば、AIを用いた映像・音声の文字起こし機能を追加することで、文字放送テロップの生成や外国語翻訳、メタデータや検索キーワードの抽出など、さまざまな用途での活用を期待しています。

また、OTTはじめケーブルテレビ業界外のメディアネットワークとの接続・連携機能などを検討しています。これらを実現することで、ケーブルテレビの地域コンテンツをより広く発信して行くためのプラットフォームとして更なる発展を目指しています。

#### <AJC-CMSシステム概要:プラットフォームとしての展開>



◎制作セミナーの開催

2015年度より4K制作スキルの向上を目的に、4K制作セミナーを開催しています。4K制作セミナーは、NHK放送研修センターとの共催でカリキュラムを確立、撮影～編集までを一気通貫で実習する内容で実施しています。また、4Kカメラ機材の貸出し制度も設け、4K制作を支援する体制を整えています。

◎「地方の時代」映像祭を主催

「地方の時代」映像祭は、毎年11月に関西大学千里山キャンパスで開催しており、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4つの部門からなる映像コンクールです。

第39回の今年は279作品の応募(内訳:放送局145、ケーブルテレビ55、市民・学生・自治体63、高校生16)があり、ケーブルテレビ部門の入賞結果は下表のとおりです。昨年に続いて、今年もケーブルテレビ部門からのエントリー作品に、グランプリに次ぐ、審査委員特別賞が贈られました。

<審査委員特別賞>

審査委員特別賞	ふとうこうのじかん	(株)大垣ケーブルテレビ
---------	-----------	--------------

<ケーブルテレビ部門 入賞結果>

優秀賞	ふとうこうのじかん	(株)大垣ケーブルテレビ
優秀賞	我がふるさとの中海 ～「環境新聞」30年の歩み～	(株)中海テレビ放送
優秀賞	峻巖の答酬 ～山武都市広域行政組合消防本部 新人研修～	(株)広域高速ネット二九六
選奨	地域力の創造! 栄町「支温の家」より	伊万里ケーブルテレビジョン(株)
選奨	ざざ虫漁としげまさん	(株)エコーシティー・駒ヶ岳
選奨	別れの乳房 ～97歳 赤十字従軍看護婦の証言～	(株)秋田ケーブルテレビ
選奨	天災は忘れた頃に…入鹿切れ 死者 941人	中部ケーブルネットワーク(株)

審査委員特別賞を受賞した「ふとうこうのじかん」は、不登校生の自立を支援している「西濃学園」に通う生徒の毎日を捉えた作品で、現代社会の課題に真摯に向き合い、丁寧な取材を重ねた番組づくりが高く評価されました。

大垣ケーブルテレビの大塚英司氏(写真)は、「この映像祭には毎年訪れ、上映作品を見て勉強し、目標としてきた。作品で伝えたかったことが届き、評価されたことは大変嬉しい」とコメントしました。



◎4K・VR徳島映画祭

「4K・VR徳島映画祭」は、4K放送普及のために日本ケーブルテレビ連盟が後援している映画祭で、国内で唯一、4K・8K・VR映像に特化しています。例年11月に徳島県神山町で開催されており、今年は全国から応募された117の作品から「子どもの声が聞こえる ～伊座利の365日～」(ケーブルテレビ徳島)が、大賞を受賞しました。

ケーブルテレビ作品の大賞受賞は昨年に続いて2年連続となり、4K制作への取り組みが高く評価された結果となりました。



### ◎コンテンツの海外展開

日本の地域情報を広く海外に発信し、観光客の誘致や地域産品の需要増加などインバウンドを喚起させるクールジャパン施策に則り、2013年からコンテンツの海外展開に取り組んでいます。2017年からは、よりインバウンドが期待されアジアに注力する方向にシフト。シンガポールや香港のコンテンツ見本市に出展しています。

### ◎直近3年の海外展開

- ・ 2017年 9月 : 第2回日ASEANテレビ祭(フィリピン)に初出展
- ・ 2017年11月 : ATF(シンガポール)に初出展
- ・ 2018年 3月 : 香港フィルマートに初出展
- ・ 2018年12月 : ATF出展
- ・ 2019年3月 : 香港フィルマートに初出展
- ・ 2019年12月 : ATF出展(写真)



### ◎海外展開の主な実績

海外コンテンツ見本市に参加する各社は、総務省による放送コンテンツ海外展開事業の採択を受けるとともに、自治体など地域との連携・支援を受け、地域コンテンツの発信によるインバウンドの成果に繋がっています。

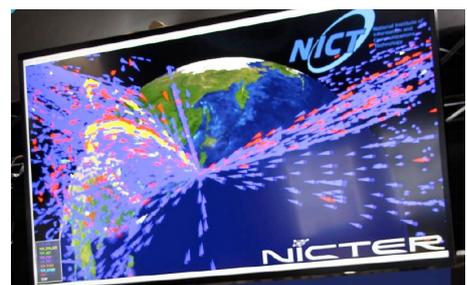
- ・ 海外航空会社のインフライト(機内上映)での「けーぶるにっぽん」採用(8社延べ32番組)
- ・ WAKUWAKU JAPAN(スカパー！によるアジア圏向け衛星チャンネル)で「けーぶるにっぽん」を放送
- ・ 国際交流基金を通じ、スペイン、ルーマニアなど6か国9局で「けーぶるにっぽん」を放送
- ・ NOLIFE社(フランス国内ネットワーク)で「ケーブルにっぽん 美・JAPAN」仏語字幕版を放送
- ・ TVB(香港地上波最大手)で「ケーブルにっぽん 美・JAPAN」現地吹替え版を放送
- ・ 会員事業者の海外番販、共同制作の成約(秋田ケーブルテレビ、Goolight、中海テレビ放送、ほか)

## (4) その他

### ■情報セキュリティに係る重要インフラ活動への取り組み

日本ケーブルテレビ連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラに対するセキュリティ対策の一環として、「内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)」の取り組みに参加し、情報セキュリティに係る重要インフラ活動を2012年12月3日より開始しています。2014年11月に成立した、サイバーセキュリティ基本法に基づき、2015年1月、内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、同時に、内閣官房にNISCが設置されました。日本ケーブルテレビ連盟は、重要インフラ活動の事務局として、NISC及び総務省と連携し、ケーブルテレビ事業者の情報セキュリティの強化を推進しています。

ケーブルテレビは、地域に密着して業容を拡大することにより順調に発展を遂げ、今や国内世帯の半数の情報通信を担う、社会に必要不可欠なインフラとなっています。こうしたなか、昨今急増するサイバー攻撃やIT障害などの情報セキュリティへの対応が強く求められており、これら各種脅威への対策を強化することを目指し、本活動に積極的に参加しています。



### ■無電柱化への取り組み

無電柱化推進計画の約1,400Kmに、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の約1,000Kmを加えた、計約2,400Kmについて整備を推進することが決定しています。これに伴い伝送路を適切に施工・維持するため無電柱化の低コスト手法として更なる検討が続く小型ボックス方式、直接埋設方式等について、他の電線管理者と連携を図りながら施工・維持管理の検証を進めると共に、関係省庁・関係自治体等に対する協議を引き続き行っています。また、無電柱化事業における費用負担軽減についても、関係省庁・関係自治体等に対して要望を行ってまいります。

### ■消費者からの苦情等への対応

日本ケーブルテレビ連盟では消費者保護の立場から、営業活動や広告表示に関するガイドラインを策定し、さらには連盟内に相談窓口を設け、消費者から直接相談を受け付けるなどの取り組みを進めています。また、ケーブルテレビ各社に対しても、通常の営業窓口とは別に消費者相談窓口の設置を要請し、消費者からの苦情などに対して早急に対応するなど、消費者の目線に立った営業手法の確立に努めています。

## 3-3. 業界イベント

## ■ケーブルコンベンション2019

1984年以来、毎年開催しているケーブルテレビ業界のイベント『ケーブルコンベンション2019』が6月19日(水)～20日(木)の2日間、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催され、展示ホールでは、ケーブルコンベンション2019関連イベント『ケーブル技術ショー』が開催されました。

## ■第45回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、地域社会に密着した映像情報メディアであるケーブルテレビが独自に制作する「ふるさと発」の優れた放送番組等を顕彰し、地域映像情報文化の発展、地域からの情報発信支援、ひいては地域社会及び住民福祉の向上に資することを目的として、毎年9月に開催しています。昨年からのコンペティション部門、コミュニティ部門、4K部門に加え、新たに若手制作者の育成や応募者の裾野拡大を目的に、新人賞部門を設けております。45回目を迎えた今年は、178作品の応募があり、予備審査・本審査会による厳正な審査の結果、グランプリ総務大臣賞は、「シシ年だよ！富山の獅子舞大集合」(富山県ケーブルテレビ協議会)に贈られました。準グランプリ以下、各部門から下記の各作品が贈賞されました。特別賞としてNHK WORLD-JAPAN賞を受賞した「吹屋の灯(AKARI)～株式会社吹屋の選択～」(吉備ケーブルテレビ)は、NHK WORLD-JAPANで放送され全世界に発信されます。2日目には、受賞作品の講評や意見交換を行うワークショップを「コンテンツスタジアム」と題して実施するなど、受賞作品を通じて来場者の学びや気づきの場となるよう努めています。

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ 総務大臣賞	シシ年だよ! 富山の獅子舞大集合	(一社)富山県ケーブルテレビ協議会(県内8社)	富山
準グランプリ	生命の水をいただきます -へちまや群生舎-	株ケーブルワン	佐賀
◆コンペティション部門: 51作品(優秀賞2/審査員特別賞1/奨励賞5)			
優秀賞	街の灯りふたたび ～戸越銀座と焼き鳥エビス～	株ケーブルテレビ品川	東京
	我がふるさとの中海 ～「環境新聞」30年の歩み～	株中海テレビ放送	鳥取
審査員特別賞	別れの乳房 ～97歳 赤十字従軍看護婦の証言～	株秋田ケーブルテレビ	秋田
奨励賞	峻巖の答酬 ～山武郡市広域行政組合消防本部 新人研修～	株広域高速ネット二九六	神奈川
	横浜ミストリー 鶴見川に残された爪痕 ～60年前の狩野川台風から何を学べるのか～	YOUテレビ(株)	神奈川
	北信濃に暮らして ～日本を感じる時～	株Goolight	長野
	新プライド～富山の仕事人 #26 時計修理職人 麻地宏幸	株ケーブルテレビ富山	富山
	日本の森を守れ! ミライにつなぐ太郎林	大分ケーブルテレビコム(株)	大分
◆コミュニティ部門: 72作品(優秀賞2/審査員特別賞1/奨励賞4)			
優秀賞	香南っ子映像倶楽部	(一社)香南ケーブルテレビ	高知
	家族の記憶 アルバム写真からのヒストリー ～料理研究家 脇山 順子さん～	株長崎ケーブルメディア	長崎
審査員特別賞	言葉をひろう ～かすかべ子ども食堂ひなた～	株ジェイコム埼玉・東日本	埼玉
奨励賞	あなたのおうちでいただきます!	九州テレ・コミュニケーションズ(株)(テレビ佐世保)	長崎
	「明日に向かってJump!」 沼田高校女子バレーボール部	株ちゅピCOMひろしま	広島
	京丹波ウィークリー特集 平成30年7月豪雨 京丹波町で大きな被害	京丹波町役場企画財政課情報推進室	京都
	ナイスキャッチUOZU	株新川インフォメーションセンター	富山
◆新人賞部門: 36作品(最優秀新人賞1/優秀賞1/奨励賞2)			
最優秀新人賞	平成30年7月豪雨・真備 入社1年目の新人記者が伝えた8ヵ月	株倉敷ケーブルテレビ	岡山
優秀賞	刑務所ラジオ ～リクエストカードに込めた想い～	九州テレ・コミュニケーションズ(株) (ケーブルステーション福岡)	福岡
奨励賞	あすか、村をつくる	BTV(株)	宮崎
	#SK8_on_銭湯	ケーブルテレビ(株)	栃木
◆4K部門: 19作品(優秀賞2/奨励賞2)			
優秀賞	忠敬先生が残したもの ～佐原に伝わる伊能忠敬物語～	株広域高速ネット二九六	千葉
	日台芸術交流の旅 ～芸術ガールの新たな挑戦～	株Goolight	長野
奨励賞	吹屋の灯(AKARI) ～株式会社吹屋の選択～	株吉備ケーブルテレビ	岡山
	台風一過の河口湖風景 ～彩雲と富士山、黄金の鳥に魅せられて～	河口湖有線テレビ放送(有)	山梨
◆NHK WORLD-JAPAN賞			
NHK WORLD-JAPAN賞	吹屋の灯(AKARI) ～株式会社吹屋の選択～	株吉備ケーブルテレビ	岡山

## ■ケーブル・アワード2019 第12回ベストプロモーション大賞

毎年ケーブルコンベンションの開催にあわせて、「ケーブル・アワード ベストプロモーション大賞」を実施しています。地域で展開している優れたサービスや加入促進に関するプロモーション活動を評価して表彰するもので、今年は、以下の事業者の取り組みに贈賞されました。

<ベストプロモーション大賞 受賞作品>

賞典	部門	社名	タイトル
グランプリ	CM部門	㈱ニューメディア	浜スー「まさだよ！早く教えれやー」
準グランプリ	チラシ部門	ひまわりネットワーク㈱	高校野球はいつも、ひまわりさん
準グランプリ	グッドプラクティス部門	㈱ケーブルテレビ富山	進化する若者ディレクターネットワーク
特別賞	グッドプラクティス部門	㈱コミュニティネットワークセンター	高校スポーツ徹底応援！青春がハンパない
ケーブルチョイス賞	チラシ部門	シーシーエヌ㈱	プレーも応援も真っ向勝負。
RBB TODA賞	チラシ部門	東松山ケーブルテレビ㈱	アンテナのない暮らし
優秀賞	チラシ部門	㈱エヌ・シー・ティ	NCT光相談会でお菓子詰め放題！！
優秀賞	チラシ部門	㈱ケーブルメディア四国	CMSって何だっけ？
優秀賞	チラシ部門	㈱ケーブルワン	40歳の誓い
優秀賞	CM部門	㈱秋田ケーブルテレビ	秋田犬の未来のために。
優秀賞	CM部門	㈱ジュビターテレコム	わたしの見たいが、あるTV。J:COM
優秀賞	グッドプラクティス部門	㈱愛媛CATV / ㈱ジェイコム東京	J:COM中野×愛媛CATVで教育支援
優秀賞	グッドプラクティス部門	㈱上田ケーブルビジョン	「上田地域最初の歴史書」再復刻の取り組み

## ■「ケーブルテレビテクノフェア2019」

日本ケーブルテレビ連盟近畿支部・技術部会主催の「ケーブルテレビテクノフェア2019」が2月15日(金)に開催されました。

## ■「ケーブルフェスタ2019」

今年で16回目を迎える東海支部主催の「ケーブルフェスタ2019」が、10月5日(土)、10月6日(日)の両日にわたり開催され、2日間で7万1,789人が訪れました。

### ▼2019年1月～2019年12月の動き

- 日本ケーブルテレビ連盟本部・全国各支部賀詞交歓会(1月)
- 「ケーブルテレビテクノフェア2019」開催(2月)
- 「ケーブルコンベンション2019」「ケーブル・アワード2019」開催(6月)
- 第45回「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード開催(9月)
- 日本ケーブルテレビ連盟東海支部「ケーブルフェスタ2019」開催(10月)



第45回日本ケーブルテレビ大賞番組アワード



ケーブル・アワード2019 第12回ベストプロモーション大賞

## ▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始

## ▼ 業界団体一覧

## ■ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2019年12月末現在)

正会員オペレータ：352社 正会員サプライヤー：70社 賛助会員：82社 合計：504社

住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F

TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <http://www.catv-jcta.jp> E-mail: renmei@catv.or.jp

## ■ 一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F

TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <http://www.jlabs.or.jp/>

## ■ 一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F

TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <http://www.catv.or.jp/jctea/>

## ■ 一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F

TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <http://www.eiseihoso.org/>



# 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

## ケーブルテレビ業界レポート2019

発行日：2020年1月9日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

協 力：株式会社 日本政策投資銀行

---

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F

TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201